

	世界	日本	徳島
(1) 人口移動・人材獲得競争時代の到来	<p>◆世界人口は2060年に100億人を突破する一方、高齢化が進行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界の人口は、アジア・アフリカを中心に爆発的に増加</li> <li>2017年の約76億人から、2060年には、約102億人</li> <li>日本、欧米、中国では既に「人口オーナス期」入り</li> <li>2030年にはASEAN諸国も入り、世界的な人材獲得競争が激化</li> </ul>	<p>◆我が国人口は1億人を割り込み、生産年齢人口はさらに減少</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の人口は、2015年の約1億3千万人から2060年には約9千万人</li> <li>「年少人口」と「生産年齢人口」は減少する一方、「老年人口」は、2060年に全人口の約4割</li> <li>外国人労働者は、ここ10年間程で2倍以上に増加</li> <li>深刻化する人手不足に対し、外国人材の受入れ拡大へ</li> </ul>	<p>◆エイジレス、ダイバーシティ社会「とくしま」の実現へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県人口は、2015年の約76万人から2050年には約50万人との試算</li> <li>「年少人口」と「生産年齢人口」は減少する一方、「老年人口」は、2045年に県人口の約4割</li> <li>人口減少、労働力不足等の課題を抱える一方、平均寿命はさらに延伸</li> <li>「人生100年時代」を見据え、エイジレス、ダイバーシティ社会の実現へ</li> </ul>
(2) 地球環境問題の深刻化と高まる自然災害リスク	<p>◆地球環境問題の深刻化、世界に広がる「脱炭素社会」へのシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化に伴う気候変動により、自然災害リスクが増大</li> <li>温室効果ガスの削減は、人類共通の喫緊の課題</li> <li>国際的な気候変動への対応として、2015年12月にパリ協定が採択</li> <li>世界の多くの国々が「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを加速</li> </ul>	<p>◆高まる自然災害リスクと確実に迫り来る巨大地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象、大きな自然災害が頻発、今後、更に危険性が高まる</li> <li>今後30年以内に、南海トラフ地震が70～80%程度の確率で発生</li> <li>建設後50年以上経過する社会インフラの割合が加速度的に高まる</li> <li>大規模自然災害に耐えうる強靱な国づくりが喫緊の課題</li> </ul>	<p>◆徳島ならではの気候変動対策と地震災害への備えを加速へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「事前復興」の考え方を基本に、事前防災・減災対策の強化や、速やかな復旧・復興に向けた取組みを推進</li> <li>全国初となる「脱炭素社会」を掲げた条例を制定するなど、「緩和策」と「適応策」を両輪とした取組みを展開し、さらに加速</li> <li>強さとしなやかさを備えた「県土の強靱化」の実現へ</li> </ul>
(3) 加速する「Society5.0」の実装	<p>◆「第4次産業革命」がもたらす大変革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoT、AI、ロボット等の革新技術による「第4次産業革命」が急激に進展</li> <li>経済活動に加え、医療、公共サービス、働き方において大きな変革</li> <li>国連のSDGsに代表される人類共通の課題解決や世界全体の持続的発展に寄与することが期待</li> </ul>	<p>◆経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や地球環境問題など、様々な課題に直面する「課題先進国」</li> <li>革新技術を社会実装することで、労働力不足の解消や生産性の向上を図り、世界に先んじた変革モデルを実現できる大きな可能性</li> <li>経済発展と同時に社会的課題の解決を図り、質の高い生活を享受できる未来社会「Society5.0」の実現へ</li> </ul>	<p>◆「超スマート社会・とくしま」の具現化へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国屈指の光ブロードバンド環境、情報通信産業や人材の育成・集積</li> <li>革新技術の社会実装フィールドとして適した環境</li> <li>革新技術の社会実装を加速させ、地域が直面する諸課題を解決する、徳島ならではの「超スマート社会」の具現化へ</li> </ul>
(4) 加速するグローバル化・ボーダレス化	<p>◆経済活動の自由化の加速、ボーダレス化の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な自由貿易の流れが広がり、経済連携を図る動きが活発化</li> <li>インターネットを介し国境を越える電子商取引(EC)が急速に拡大</li> <li>ITプラットフォーム提供企業の存在感が増大し、ビックデータを活用した既存の事業モデルを覆す新しいビジネスの誕生</li> <li>ボーダレスな経済活動は今後ますます拡大</li> </ul>	<p>◆TPP11等の巨大経済圏の形成、「インバウンド新時代」の到来</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自由貿易の拡大」や「経済連携の推進」が通商政策の柱</li> <li>TPP11や日EU・EPAなど、地球規模での経済圏の拡大</li> <li>急増するインバウンド、『2030年・6千万人』を目標</li> <li>観光を国の基幹産業へと成長させる取組みを加速</li> </ul>	<p>◆世界の成長力を取り込み、徳島経済の飛躍へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内産業の競争力強化や海外での販路拡大、インバウンド誘客の推進、国際的に活躍する若者、未来を担う人材を育成</li> <li>世界的な電子商取引(EC)市場の拡大、オンライン決済の普及を見据えた取組み推進、インバウンド誘客に向けた観光コンテンツの磨き上げ</li> <li>世界の成長力を取り込み、さらなる経済飛躍へ</li> </ul>
(5) 「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシーの創造	<p>◆社会の進歩に向けたスポーツの持つ重要な価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユネスコ国際憲章において、『「体育・身体活動・スポーツ」の実践は、教育や健康増進だけでなく、復興や平和構築に大きな役割』</li> <li>特にオリパラは、開催国の人々や社会に様々な有形無形の「良い影響(レガシー)」をもたらしてきた歴史あり</li> <li>SDGs達成にも寄与、スポーツが持つ価値への関心の高まり</li> </ul>	<p>◆世界中から注目が集まる「日本」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3年連続で国際スポーツ大会の開催、世界中から大きな注目</li> <li>国や世代を超えたスポーツ交流の活発化</li> <li>文化・伝統などの価値を「ジャパブランド」として世界に発信</li> <li>外国人旅行者を呼び込み、地方創生へ</li> </ul>	<p>◆徳島ならではの文化・スポーツレガシーの創造へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界最大の「スポーツ・文化の祭典」である東京オリパラ、公式エンブレムの「組市松紋」に「ジャパブルー・藍色」が採用</li> <li>あわ文化の魅力を再認識する機会</li> <li>国際スポーツ大会の事前キャンプの県内実施など、スポーツへの機運の高まり</li> <li>徳島ならではの文化・スポーツレガシー創造へ</li> </ul>
(6) 世界が共有「持続可能な社会」の実現	<p>◆「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2015年9月、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択</li> <li>「持続可能な開発目標(SDGs)」として、17ゴールと169ターゲットを設定</li> <li>誰一人取り残さず、貧困や気候変動等に対処する取組みを各国で展開</li> </ul>	<p>◆日本の「SDGs」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内閣総理大臣を本部長とした「SDGs推進本部」が設置</li> <li>「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ビジョンを設定</li> <li>「あらゆる人の活躍」など特に注力すべき8つの優先課題を掲げ推進</li> </ul>	<p>◆「SDGs」の理念を具現化する「徳島モデル」を全国・世界へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策やエシカル消費の推進など、SDGsの理念に通じる各種取組みを全国に先んじて展開</li> <li>その取組みは、まさに地方創生の実現に資するものであり、持続可能な社会を実現するため、一層加速</li> </ul>